

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 沢井製薬株式会社

【英訳名】 SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井 光郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 小玉 稔

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 小玉 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	34,316	37,631	44,284	50,069	63,853
経常利益	(百万円)	4,331	3,412	4,479	8,406	12,703
当期純利益	(百万円)	2,259	1,738	2,438	4,982	7,183
包括利益	(百万円)					7,281
純資産額	(百万円)	39,321	40,205	41,705	46,257	50,863
総資産額	(百万円)	67,827	66,295	72,319	81,235	117,056
1株当たり純資産額	(円)	2,408.42	2,460.17	2,551.06	2,817.65	3,210.32
1株当たり当期純利益	(円)	157.67	110.73	155.32	317.32	456.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				316.86	407.33
自己資本比率	(%)	55.8	58.3	55.4	54.5	43.4
自己資本利益率	(%)	6.91	4.55	6.20	11.82	15.12
株価収益率	(倍)	30.57	43.71	29.49	19.22	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,370	9,549	3,168	7,906	5,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,551	6,562	3,036	5,328	20,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,449	4,957	1,027	347	24,755
現金及び 現金同等物の期末残高	(百万円)	7,360	5,388	6,548	9,474	19,805
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	737 〔261〕	790 〔305〕	834 〔347〕	862 〔524〕	912 〔597〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	33,662	36,265	43,042	49,683	63,601
経常利益	(百万円)	3,243	2,727	3,282	7,091	11,942
当期純利益	(百万円)	1,731	1,561	1,978	4,436	6,849
資本金	(百万円)	11,501	11,501	11,501	11,501	11,814
発行済株式総数	(千株)	15,702	15,702	15,702	15,702	15,807
純資産額	(百万円)	35,618	36,256	37,306	41,065	47,144
総資産額	(百万円)	62,308	59,448	63,843	72,323	109,139
1株当たり純資産額	(円)	2,268.41	2,309.11	2,370.76	2,602.57	2,975.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)	70.00 (30.00)	110.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	120.84	99.43	126.02	282.55	434.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				282.14	388.28
自己資本比率	(%)	57.2	61.0	58.3	56.50	43.10
自己資本利益率	(%)	5.63	4.34	5.39	11.36	15.59
株価収益率	(倍)	39.89	48.68	36.34	21.59	16.51
配当性向	(%)	45.51	55.32	43.64	24.77	25.29
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	631 〔217〕	684 〔254〕	719 〔283〕	753 〔448〕	807 〔498〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年7月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年7月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年7月	本社工場(当時)の生産ラインの自動化。
昭和37年2月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年4月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年7月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年2月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年7月	本社社屋(当時)完成、大阪市旭区に移転。
昭和54年1月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年5月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年7月	九州工場第1期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年9月	九州工場第2期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年3月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年3月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年6月	九州工場第3期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年3月	メディサ新薬株式会社九州工場第1期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年5月	九州工場第4期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成2年4月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成2年7月	大阪支店開設。
平成3年3月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワークを設立。
平成3年9月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成4年4月	メディサ新薬株式会社九州工場第2期工事(包装設備)完成。
平成4年10月	三田工場第1期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成6年8月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成7年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年4月	メディサ新薬株式会社九州工場第3期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成9年3月	メディサ新薬株式会社九州工場第4期及び5期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年2月	九州工場第5期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成16年4月	連結子会社である株式会社アクティブワークを吸収合併。
平成17年2月	三田工場第2期工事(一般製剤製造設備増設・特殊製剤設備)完成。
平成17年10月	日本シエーリング株式会社茂原工場(現関東工場)譲受け。
平成18年1月	連結子会社であるメディサ新薬株式会社において、住友商事グループに対して第三者割当増資実施。
平成18年11月	新本社・研究所完成。大阪市淀川区へ本社・研究所機能を集約。
平成18年11月	化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。
平成20年5月	メディサ新薬株式会社九州工場第6期工事(経口固形製剤増産設備等)完成。
平成21年3月	三田工場第3期工事(一般製剤製造設備増設)完成。
平成21年4月	営業推進部を東京へ移設。
平成21年10月	製剤研究センター開設。
平成22年4月	ケーエム合同会社に出資し、完全子会社化。
平成22年6月	住友商事グループから株式を取得し、メディサ新薬株式会社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

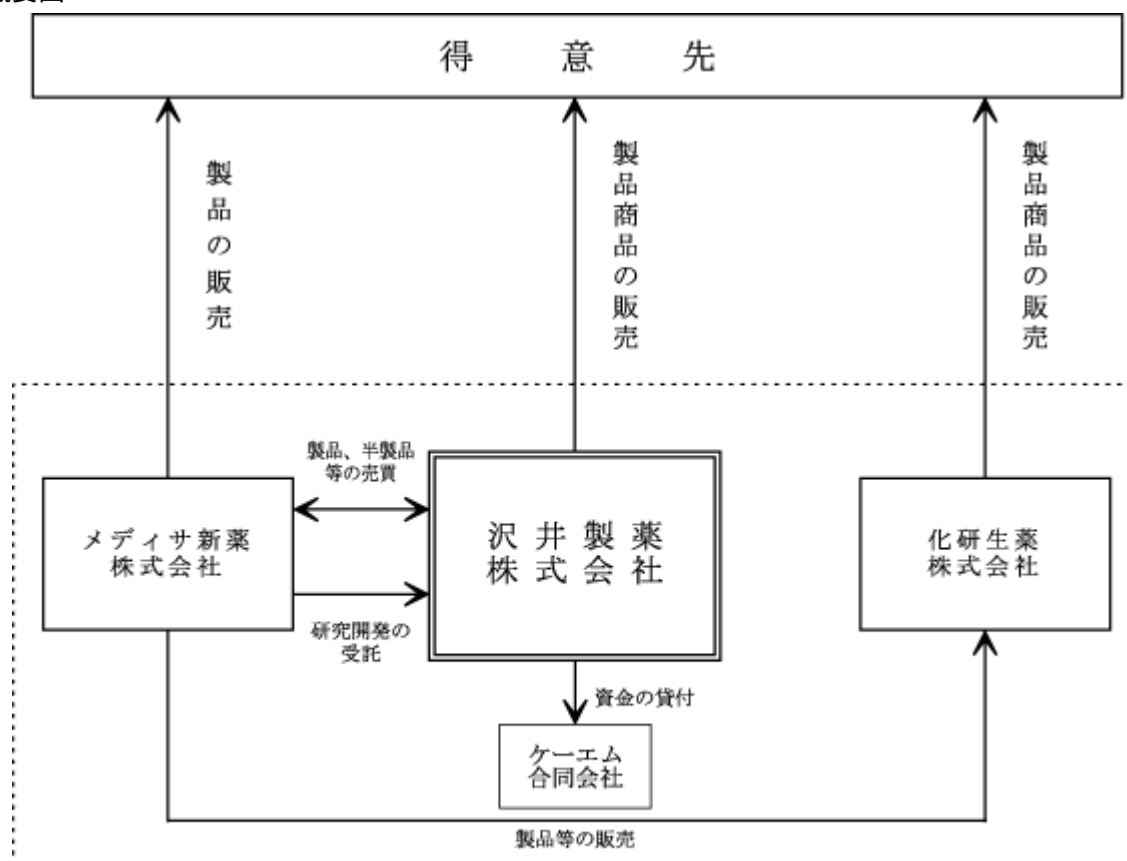
製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社はメディサ新薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。

ケーエム合同会社は、株式の取得、保有及び処分などを行っており、当社は同社に資金の貸付を行っております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社)								
メディサ新薬株式会社	大阪市 淀川区	913	医療用医薬品 の製造販売	100.0	4	1	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
化研生薬株式会社	東京都 三鷹市	51	医療用医薬品 の製造販売	99.3	2	2	製品、半製品等の 売買	事務所用 建物賃貸
ケーエム合同会社	東京都 千代田区	1	株式の取得、 保有及び処分 など	100.0			資金の貸付	

(注) 1 メディサ新薬株式会社は特定子会社に該当しており、出資比率について既存株主からの株式取得によって70.0%から100.0%に引き上げました。また、ケーエム合同会社に出資し100.0%の連結子会社といたしました。

2 化研生薬株式会社は平成23年4月25日をもって本社を東京都中野区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	912[597]
合計	912[597]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
807[473]	38.3	9.9	7,175

セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	807[473]
合計	807[473]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「化学一般・沢井製薬労働組合」があり、一部の連結子会社の労働組合は日本化学エネルギー産業労働組合(JEC連合)に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、海外特にアジア経済の好調や政府による需要創出・雇用下支え政策の効果により、景気の持ち直しが見られましたものの、円高の進行、原油価格の上昇といった景気の下振れリスクが依然として存在し、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、年度末に近い平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって製造業を中心に、我が国は大きな影響を受けました。

医療用医薬品業界におきましては、増加の一途をたどる社会保障費を、医療の質を保ちながら抑制していく方策の一つとして、平成22年4月から「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、当初はこれまでの伸び以上にジェネリック医薬品の使用促進が進みました。しかしながら、平成22年12月には「ジェネリック医薬品調剤率は頭打ちの傾向」という^{*}中医協調査結果も公表されるなど、ジェネリック医薬品の使用促進の勢いが当初に比べ緩やかな伸びとなりつつあります。また、平成22年11月に販売開始した経口血糖降下剤「グリメピド」に28社が参入するなど、ジェネリック医薬品市場における競争は激しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 TRUST」に沿って、「マーケティング力強化による『営業品質』の向上」、「『安定供給のサイ』の信頼構築と製造コスト低減」、「市場ニーズを捉えた高付加価値GE開発推進」ならびに「売上高1,000億円に向けた体制づくり」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が63,853百万円（前期比27.5%増）、営業利益が13,586百万円（前期比59.5%増）、経常利益が12,703百万円（前期比51.1%増）、当期純利益が7,183百万円（前期比44.2%増）となりました。

^{*} 中医協・・・中央社会保険医療協議会は、診療報酬改定などについて審議する厚生労働大臣の諮問機関、中医協と略称される。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、19,805百万円と前連結会計年度末比10,331百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,938百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,289百万円、減価償却費3,065百万円、投資有価証券評価損840百万円、売上債権の増加額4,743百万円、たな卸資産の増加額3,136百万円、仕入債務の減少額560百万円、未払金の増加額2,089百万円、法人税等の支払額4,573百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出11,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,210百万円、投資有価証券の取得による支出5,958百万円、子会社株式の取得による支出1,567百万円を主因として20,362百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入29,943百万円、短期借入金純減4,100百万円、配当金の支払額1,259百万円を主因として24,755百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	3,770	+2.8
循環器官用薬	23,256	+5.3
消化器官用薬	14,152	+22.7
ビタミン剤	1,727	14.7
血液・体液用薬	4,688	+23.3
その他の代謝性医薬品	8,655	+15.1
アレルギー用薬	3,176	+18.6
抗生物質製剤	8,279	+25.9
化学療法剤	2,857	16.0
その他	15,977	+68.2
合計	86,541	+18.9

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
消化器官用薬	299	+112.6
その他の代謝性医薬品	59	+28.0
その他	380	23.6
合計	740	+7.9

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産が主で受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	3,146	+18.9
循環器官用薬	17,298	+27.6
消化器官用薬	10,920	+41.7
ビタミン剤	1,550	+7.9
血液・体液用薬	5,418	+29.7
その他の代謝性医薬品	6,683	+17.0
アレルギー用薬	2,463	+48.5
抗生物質製剤	5,447	+25.1
化学療法剤	2,288	+20.6
その他	8,635	+24.8
合計	63,853	+27.5

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

医療費抑制策としてジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年4月には、処方せん様式の再変更、薬局へのジェネリック医薬品調剤体制加算、ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等の使用促進策が実施され、平成22年4月からはジェネリック医薬品調剤体制加算の算定要件変更ならびに調剤報酬点数引き上げといった追加策が取られています。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、全国的に安定供給できる体制を整えること、情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、患者さん・医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用できるよう、国、ジェネリック医薬品メーカー、医療保険者といった関係者が取り組む内容を明らかにした「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品市場は、内外資、他業種からの参入によるメガ・コンペティションの時代になってきております。ジェネリック医薬品専業メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の6点が最重要課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となって、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な自主基準による製造管理・品質管理を行いつつ、安定供給の維持・確保を図ってまいります。

信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社戦略調整機能を強化してまいります。

情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、使用方法、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供してまいります。

高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することによって患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営システムの再構築などの企業体質並びに経営管理の強化に取り組んでまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、昭和23年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評をいただき、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成21年度よりスタートさせました「中期経営計画M1 TRUST」において、1.市場成長率を大きく上回る売上高の伸長、2.徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化、3.ゆるぎない「サワイ」ブランドの確立を通じてジェネリック医薬品メーカー業界におけるリーディングカンパニーとしてのブランド地位の確立を図ってまいりました。また、「認知される時代」から「ブランド形成の時代」を目指し、当社社員全員によるブランド形成活動である「みんなで一番(M1)プロジェクト」を平成18年より展開し、新しい企業理念、行動基準を制定し、全社員の意識と行動の改革を図っております。また、社内情報共有の徹底、在庫の製販一体管理の強化、人事評価の見直し、教育研修制度の充実といった全社的課題を組織横断的に議論し改善を図る活動を展開し、大きな成果を挙げてきております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、「大規模買付行為に関するガイドライン」の詳細は、当社ホームページに掲載しております（<http://www.sawai.co.jp/press/2008/pdf/2008-05-12-3.pdf>）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されるものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認可決されることを条件に導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外監査役・識者によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

有効期限

本対応方針の有効期限は、平成20年6月24日開催の当社第60回定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会（平成23年6月開催予定）終結の時までといたします。

(ご参考)

平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）は、平成23年5月12日開催の取締役会において、第63回定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議し、平成23年6月23日をもって本プランは失効いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については、市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法をも十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります。経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、経営成績に影響を与える可能性があります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社設備の被害は軽微であり、3月31日現在において把握している取引先の被害状況の限りにおいては事業等に与える影響は軽微であると見ております。しかしながら、今後新たな被害状況が判明したり、電力供給の状況次第によっては影響が大きくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部を設け、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、44品目の製造販売承認を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,902百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比35,820百万円（44.1%）増加し、117,056百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加21,331百万円、受取手形及び売掛金の増加4,743百万円、たな卸資産の増加3,136百万円を主因として29,478百万円増加し、77,494百万円となりました。固定資産は投資有価証券の5,044百万円の増加を主因として6,341百万円増加して、39,561百万円となりました。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少190百万円、借入金の減少3,952百万円、新株予約権付社債の増加30,662百万円、未払金の増加3,661百万円、未払法人税等の増加484百万円を主因として前連結会計年度末比31,214百万円（89.2%）増加し、66,192百万円となりました。

純資産は、50,863百万円（前連結会計年度末比4,605百万円増）となり、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末比11.1%減）となりました。

(2) 経営成績

このような状況下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 TRUST」に沿って、「マーケティング力強化による『営業品質』の向上」、「『安定供給のサワイ』の信頼構築と製造コスト低減」、「市場ニーズを捉えた高付加価値GE開発推進」及び「売上高1,000億円に向けた体制づくり」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が63,853百万円（前期比27.5%増）、営業利益が13,586百万円（前期比59.5%増）、経常利益が12,703百万円（前期比51.1%増）、当期純利益が7,183百万円（前期比44.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、19,805百万円と前連結会計年度末比10,331百万円増加しました。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の充実、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、主に生産設備の増強及び改修を行いました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は3,937百万円であります。

主な固定資産の売却、撤去等はありません。

また、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・研究所 (大阪市淀川区)	製薬事業	医薬品の 研究設備 その他設備	4,657	187	1,613 (2,697)	748	7,206	269 (38)
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	347	173	83 (1,292)	2	607	15 (80)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	4,923	1,748	1,063 (14,686)	187	7,922	53 (125)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,641	1,448	285 (70,351)	92	4,468	85 (129)
関東工場 (千葉県茂原市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,108	1,473	674 (85,046)	92	3,349	53 (57)
大阪支店 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	242		435 (792)	3	681	32 (8)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	226	0	41 (1,025)	256	525	19 (4)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	46		147 (530)	3	197	23 (11)

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬株式会社 九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	4,006	2,071	191 (34,102)	49	6,317	46 (108)
化研生薬株式会社 八郷工場 (茨城県石岡市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	44	2	95 (13,651)	1	143	6 (1)

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既払金額 (百万円)		着手	完了
沢井製薬株式会社 本社研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備等の 新設	584		自己資金 及び 借入金	平成23年 1月	平成24年 3月
沢井製薬株式会社 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	1,135		自己資金 及び 借入金	平成22年 12月	平成24年 3月
沢井製薬株式会社 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	589		自己資金 及び 借入金	平成22年 12月	平成24年 3月
沢井製薬株式会社 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	89		自己資金 及び 借入金	平成23年 1月	平成24年 3月
メディサ新薬株式会社 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	1,720	265	自己資金 及び 借入金	平成22年 10月	平成24年 3月
合計				4,118	265			

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既払金額 (百万円)		着手	完了
沢井製薬株式会社 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	895		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月
沢井製薬株式会社 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	373		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,807,800	15,810,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,807,800	15,810,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年8月発行新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

取締役会決議（平成20年7月18日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	863（注）1	829
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	86,300（注）2	82,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,650	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年8月12日～ 平成27年8月11日 ただし、行使期間の最終日が 会社の休日にあたる時は、 その前営業日を最終日とする。	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,650.0（注）3 資本組入額 2,325.0	同 左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 4 その他新株予約権の行使の条件は、平成20年8月11日に当社と割当者との間で締結の「新株予約権割当契約書」に定める。 	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社 	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	<p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p>	同左

- (注) 1 各新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、100株とする。
- 2 新株予約権を発行する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。
- 3 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

取締役会決議（平成22年9月1日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	30,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,145,643(注) 1	3,158,626(注) 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり9,537.0(注) 2	1株当たり9,497.8(注) 5
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～ 平成27年9月3日 銀行営業終了時（行使請求 受付場所現地時間）(注) 3	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,537.0 資本繰入額 4,768.5	発行価格 9,497.8 資本繰入額 4,748.9
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 することはできない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際 しては、当該本新株予約権に 係る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、その 払込金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注) 4	同 左
新株予約権付社債の残高	30,662百万円	30,637百万円

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2(2)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、9,537円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社が保有するものを除く。）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当を含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 ただし、本社債の繰上償還の場合は、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで（ただし、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）また、本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還の場合には、償還請求書が主支払代理人の所定の事務所に提出された時まで、買入償却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の償却が行われるまで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、(x)2015年9月4日以降、及び(y)当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（以下、「株式取得日」という。）（又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、基準日（以下に定義する。）又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下「その他の株主確定日」という。）の東京における2営業日前の日から当該基準日又は当該その他の株主確定日（基準日又はその他の株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における3営業日前から当該基準日又は当該その他の株主確定日の東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が定款で定める日以外の日を基準日又はその他の株主確定日として設定する場合、当社は当該基準日又はその他の株主確定日の東京における5営業日前までに受託会社及び本新株予約権付社債の所持人に対して書面にて、本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいう。ただし、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は当該事由が効力を生じる日をさすものとする。

- 4 (1) 組織再編等が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は取締役会）において承認された場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日までに本社債の全てが償還されていない限り、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書にしたがって、本新株予約権付社債及び信託証書の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

かかる承継及び交付は、当該組織再編等の効力発生日に（承継会社等が新たに設立される場合には、実務上可能な限り速やかに、ただし、当該組織再編等の効力発生日から14日以内の日に）有効となるものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(1)に記載する承継が行われた日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
- 5 平成23年6月23日開催の第63回定時株主総会において期末配当金を1株につき70円とする剰余金の処分に関する議案が承認可決され、中間配当金を含めた当期の年間配当が1株につき110円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により平成23年4月1日に遡って転換価額を9,537円から9,497.8円に調整した。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月14日 (注) 1	1,850	15,502	4,042	11,064	4,042	11,388
平成18年12月22日 (注) 2	200	15,702	437	11,501	437	11,825
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3	105	15,807	312	11,814	312	12,137

(注) 1 有償一般募集による新株式の発行によるものです。

(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円)

2 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円、割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社[現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社])

3 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が2千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	28	105	203	2	5,573	5,955	
所有株式数 (単元)		35,460	1,291	13,611	60,854	4	46,782	158,002	7,600
所有株式数 の割合(%)		22.4	0.8	8.6	38.5	0.0	29.6	100.0	

(注) 自己株式712株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	804	5.08
澤井光郎	大阪府吹田市	771	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	507	3.20
サワケン株式会社	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	487	3.08
澤井健造	大阪府吹田市	484	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	482	3.04
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505044 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	USMA P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番 13号)	410	2.59
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	USNY 200 WEST STREET NEW YORK. NY.USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	394	2.49
澤井 弘行	大阪府吹田市	315	1.99
澤井 治郎	大阪府吹田市	307	1.94
計		4,964	31.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 804千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 507千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 482千株

2 次の法人から、当事業年度において大量保有報告書の提出があり、株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発 生日	所有株式 数(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1 号	平成23年 2月9日	平成23年 2月2日	1,797	11.37
エフエムアールエ ルエルシー(FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンジャー・スト リート	平成23年 2月9日	平成23年 2月2日	178	1.13
セクトラル・ア セット・マネジメ ント・インク (Sectoral Asset Management Inc.)	カナダ、H3A3G4、ケベック州、モン トリオール、シャープルック・ス トリート・ウエスト1000、スイ ート2120	平成23年 2月7日	平成23年 1月31日	867	5.49
ニュートン・イン ベストメント・マ ネジメント・リミ テッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイ ン・ビクトリア・ストリート 160、ザ・バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン・センター	平成22年 10月28日	平成22年 10月25日	701	4.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,799,500	157,995	
単元未満株式	普通株式 7,600		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,807,800		
総株主の議決権		157,995	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)[新株予約権等の状況]に記載しておりますので、記載を省略しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	712		712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主に対する積極的な利益還元を重視して、期末配当は1株当たり普通配当70円、中間配当（1株当たり40円）と合わせ、当事業年度の年間配当金は1株当たり配当110円としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	630	40
平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,106	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,300	5,240	5,020	6,450	9,100
最低(円)	4,250	2,940	3,210	4,400	5,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	7,690	7,280	7,170	7,190	7,710	7,820
最低(円)	6,950	6,710	6,300	6,610	6,980	5,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和43年8月 当社常務取締役 昭和53年4月 当社代表取締役専務 昭和63年9月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	315
代表取締役 社長		澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和64年1月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画本部・管理本部管掌 平成20年4月 当社専務取締役戦略企画部・コーポレート部門管掌 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	771
常務取締役	営業本部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年7月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役経営企画部長 平成10年6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長(現在) 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成17年10月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役企画本部長 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼學術部長 平成20年10月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	4
常務取締役	信頼性保証本 部長 兼薬製室長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 当社研究部長 平成8年6月 当社取締役研究開発本部副本部長兼研究部長 平成14年6月 当社常務取締役医薬情報部長 平成20年4月 当社常務取締役信頼性保証本部長 平成20年10月 当社常務取締役信頼性保証本部長兼薬製室長(現在)	(注)3	12
常務取締役	生産本部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社三田工場長 平成13年4月 当社九州工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長 平成17年4月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長(現在) 平成23年5月 メディサ新薬株式会社取締役(現在)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	横浜 重晴	昭和18年10月9日生	平成9年11月 山之内製薬株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 平成10年10月 山之内製薬株式会社創製研究所所長 平成17年4月 アステラス ファーマ テクノロジーズInc.会長兼社長 平成18年10月 学校法人高崎健康福祉大学薬学部教授 平成19年1月 当社入社 研究開発本部理事 平成19年6月 当社常務取締役研究開発本部長(現在)	(注)3	2
取締役	渉外部担当	稲荷 恭三	昭和24年1月3日生	昭和49年4月 厚生省入省 平成9年7月 国立がんセンター中央病院薬剤部長 平成13年4月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構審議役 平成14年8月 九州厚生局麻薬取締部長 平成16年7月 関東信越厚生局麻薬取締部長 平成18年5月 全国家庭薬協議会専務理事 平成20年4月 当社入社 理事 平成20年6月 当社取締役渉外部担当(現在)	(注)3	2
取締役	研究開発本部開発部長	徳山 慎一	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 当社入社 平成12年10月 当社開発部長 平成17年6月 当社取締役研究開発本部長代行兼開発部長 平成17年6月 メディサ新薬株式会社取締役(現在) 平成19年6月 当社取締役研究開発本部開発部長(現在)	(注)3	4
取締役	生産本部副本部長 兼技術部長	高橋 嘉輝	昭和27年9月29日生	平成11年9月 日本オルガノン株式会社技術部製品開発室長 平成15年1月 日本オルガノン株式会社春日部工場製造部長 平成15年10月 当社入社 当社研究開発本部研究部長 平成17年6月 当社取締役研究開発本部研究部長 平成18年4月 当社取締役研究開発本部研究管掌兼製剤研究部長 平成20年10月 当社取締役生産本部副本部長兼技術部長(現在)	(注)3	2
取締役	コーポレート部門担当 兼営業本部副本部長	小玉 稔	昭和28年9月8日生	平成16年5月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)審査第3部長 平成18年5月 当社入社 顧問 平成19年6月 化研生薬株式会社取締役(現在) 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業推進部長 平成20年6月 メディサ新薬株式会社取締役 平成21年4月 当社取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業企画部長 平成23年3月 当社取締役コーポレート部門担当兼営業副本部長(現在) 平成23年4月 メディサ新薬株式会社専務取締役(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戦略企画部長	澤井 健造	昭和43年5月26日生	平成7年4月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)入社 平成13年4月 当社入社 平成20年4月 当社戦略企画部長 平成22年6月 当社取締役戦略企画部長(現在)	(注)3	484
常勤監査役		小西 俊明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部営業管理部長兼株式会社アクティブワーク代表取締役社長 平成15年4月 当社営業本部営業推進部長兼株式会社アクティブワーク代表取締役社長 平成16年6月 当社管理本部長付 平成16年6月 当社常勤監査役(現在) 平成19年6月 化研生薬株式会社監査役(現在)	(注)4	10
監査役		澤井 武清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役 平成4年6月 当社取締役経営企画室担当 平成6年11月 メディサ新薬株式会社取締役会長 平成8年6月 メディサ新薬株式会社取締役相談役 平成18年3月 メディサ新薬株式会社取締役退任 平成20年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)4	142
監査役		上田 耕治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 国税庁入庁 平成11年7月 桜井税務署長 平成12年9月 税理士開業(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成21年4月 大阪シーリング印刷株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		菅尾 英文	昭和22年8月31日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和57年6月 菅尾法律事務所開設(現在) 平成6年5月 株式会社西松屋チェーン社外取締役(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)5	0
監査役		高橋 孝志	昭和21年9月1日生	平成15年7月 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 平成17年7月 住吉税務署長 平成18年9月 税理士開業(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)6	
計						1,775

- (注) 1 取締役澤井健造は代表取締役会長澤井弘行の長男であり、監査役澤井武清は代表取締役会長澤井弘行の弟であります。
- 2 監査役 上田耕治、同 菅尾英文、同 高橋孝志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での企業価値の向上ひいては株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくこととであり、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は医療用医薬品を提供する生命関連企業として高い倫理観の維持・向上を図るため、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、行動基準や各種社内規程に則った企業活動を進めてまいります。

会社の機関の内容

当社は取締役11名（社外取締役なし）、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、監査役設置会社制度が最適と考え、採用しております。社外監査役は、取締役会議決権を有しないものの、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して監査役には差止め請求権を有するなど監督にあたって必要な法的権限を有しています。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果が働くものと考えております。経理・税務又は法務の専門家である社外監査役3名は、現在又は過去において当社グループの業務執行者、主要取引先、主要株主、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でなく、また、これらの近親者に該当しません。これは社外監査役の独立性に必要な条件として、当社が考える条件に合致するものであります。当社では、社外監査役3名のうち2名（上田耕治及び菅尾英文）を東京証券取引所の規則に定める独立役員として届出ておりますが、監査役会において独立役員候補者に事前に承諾を得た後、取締役会にて審議し、選任しております。

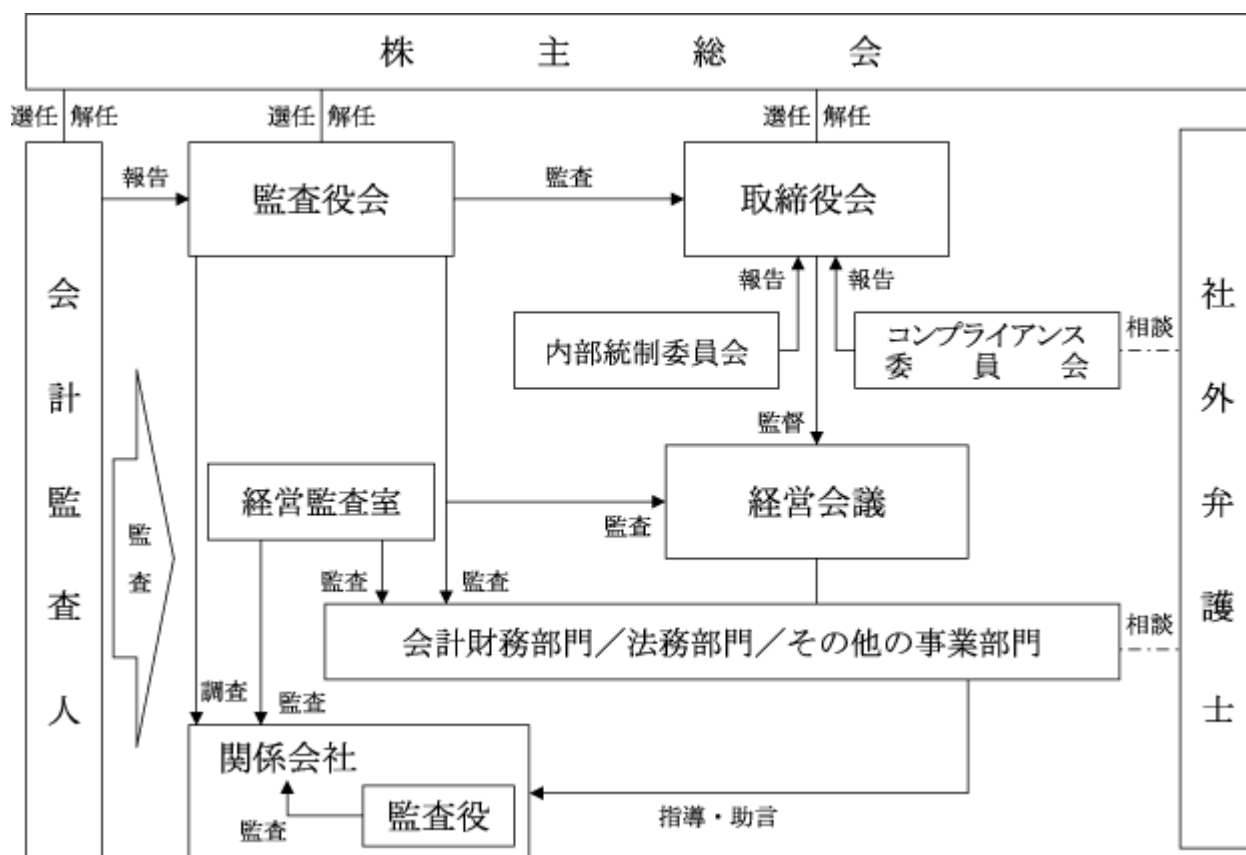
取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関わる医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っております。取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に14回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況につきましては、監査役会規則、内部監査規程を整備し、監査役会と経営監査室との連携を図り監査役機能の強化を図っております。また、常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議にも出席し、監査役会に報告を行うことにより社外監査役との情報共有を図っております。そのほか、監査役会及び経営監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社は、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の企業理念・経営方針の徹底を図るとともに、日常業務遂行上の指導・助言を行っております。当社グループの連結子会社は当社の会計監査人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、監査役会及び経営監査室による監査を受けております。

また、当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、上田耕治氏及び菅尾英文氏が6,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、高橋孝志氏が4,080千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部統制システムの整備の状況等

(a) 行動規範の確立

- [1] 「企業理念」のグループ全社員への浸透活動を行う。
- [2] 「企業理念」「行動基準」の定着を図るため、総務部が事務局となりM1プロジェクト「企業理念浸透分科会」とともに、全社的グループ活動・研修を実施する。
- [3] 役職員挙げて企業理念、行動基準に則った業務運営、法令遵守を徹底する。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の確立

- [1] かねて構築し对外公表したコーポレート・ガバナンス体制を堅持し、その充実に向けて不断の取り組みを行う。
- [2] 監視・検証システム
 - イ．内部統制監査に対応し、経営監査室の体制を充実強化する。
 - ロ．監査役、監査法人による厳正な監査を受け入れる。
 - ハ．監査役が（必要時に）補助使用人を求めた場合は、経営監査室メンバーが兼務して対応する。
 - ニ．取締役の不正行為については、使用人から直接監査役室（当面は監査役）に通報する体制とする。（「企業倫理ヘルプライン規程」に明記）

(c) 業務執行体制の整備・確立

[1] 稟議・決裁、権限規程

権限委譲・相互牽制のバランスを取りつつ、不祥事発生防止を図るため、規程の整齊たる遵守・運用を行う。

[2] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理

「文書管理規程」を整備し、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、重要事項に係る稟議書、重要な契約書その他の規程上保存すべき取締役の職務の執行に係る情報（電磁的記録を含む）を、定められた保存年限に従い適正に保存する。

[3] コンプライアンス委員会の設置

取締役、常勤監査役、コーポレート部門各部を構成メンバーとし、コンプライアンス室が事務局となるコンプライアンス委員会を定期的及び随時開催し、コンプライアンスに係る事案を審議するとともに、役職員に対する教育・啓発活動を行う。

[4] リスク管理体制の整備・確立

イ．信頼性保証本部を責任部署として製商品の品質・安全性に関して、GQP、GVP基準に基づいた監視を厳正に実施する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して、医薬品の品質・安全性に関する情報を的確に捉え、科学的な分析・評価に基づいて事故の未然防止のために必要な措置を迅速に講じる。

ロ．事業全体に係るリスク状況の監視ならびに事故・災害の防止対策については、「危機管理規程」に則り、コーポレート部門担当取締役を総括責任者として、総務部が主管する。万一、重大事故・災害が発生した場合は、本社に社長を総責任者とする対策本部を設置するとともに現地に緊急対応チームを派遣し、迅速に対処する。

ハ．業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、各担当部門が一義的に行い、各部門はリスク管理に関する規程・マニュアル類を整備し、従業員の教育・研修を実施する。

財務報告に係るリスクに関しては、内部統制委員会において問題提起・方針決定を行い、経営管理部がプロセスオーナーの内部統制に係る整備・運用の統括を行うとともに、経営監査室がその評価を行う。

(d) 情報管理

[1] 内部情報・個人情報

「内部者取引管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に基づき、重要事実、職務上知りえた機密情報の管理に万全を期すとともに、個人情報については「個人情報保護規程」に基づきその保護に遺漏なきを期す。

[2] 情報の適時開示

社内外への情報の適時・適正な開示に努める。

[3] 企業倫理ヘルプラインの適正な運用を図り、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策を厳正に行う。

(e) 反社会的勢力の排除

正々堂々とした業務運営、不明朗取引の排除を徹底するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては警察等関係行政機関と連携し、毅然とした態度で臨む。

(f) 子会社管理

[1] グループ各社は共通の企業理念・行動基準に基づいて業務を運営する。

[2] 「関係会社管理規程」の厳正な運用に努める。

[3] 経営監査室による子会社監査を定期的実施する。

[4] 常勤監査役は子会社の情報収集に努め、親会社との取引の適正性を監視する。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	369	196	7	97	66	12
監査役	29	27	0		1	5
(うち社外監査役)	(10)	(10)				(3)
合計	398	224	8	97	68	17

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は重要なものがないため含まれておりません。

(b) 役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された総枠内で、内規に準じて、代表取締役を中心に決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額370百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 北山 久恵 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 業務執行社員 前田 徹 有限責任 あずさ監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 10名

取締役選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会決議によって市場取引等による自己株式の取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主の利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

[1] 銘柄数：16

[2] 貸借対照表計上額の合計額：580百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有株目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス株式会社	56,000	225	企業間取引の強化
株式会社メディカルー光	700	146	企業間取引の強化
ダイト株式会社	50,000	77	企業間取引の強化
住友商事株式会社	55,000	59	企業間取引の強化
株式会社ビケンテクノ	59,000	23	企業間取引の強化
株式会社テクノ菱和	31,460	13	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,600	7	企業間取引の強化
澁谷工業株式会社	9,000	6	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス株式会社	56,000	178	企業間取引の強化
株式会社メディカルー光	700	137	企業間取引の強化
住友商事株式会社	55,000	65	企業間取引の強化
ダイト株式会社	50,000	55	企業間取引の強化
株式会社ビケンテクノ	59,000	24	企業間取引の強化
株式会社テクノ菱和	31,460	13	企業間取引の強化
澁谷工業株式会社	9,000	7	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,600	5	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	企業間取引の強化
みずほ信託銀行株式会社	15,000	1	企業間取引の強化

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	38	17
連結子会社	3		3	
計	42	0	42	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された業務委託契約による手続きに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に係るものなどであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。また、各種研修会にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474	30,805
受取手形及び売掛金	18,540	23,284
商品及び製品	9,997	11,593
仕掛品	3,799	4,157
原材料及び貯蔵品	4,284	5,466
繰延税金資産	1,786	1,811
その他	144	397
貸倒引当金	10	21
流動資産合計	48,016	77,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 28,532	1 29,265
減価償却累計額	10,463	10,986
建物及び構築物（純額）	18,068	18,278
機械装置及び運搬具	1 17,860	1 19,264
減価償却累計額	11,252	12,155
機械装置及び運搬具（純額）	6,608	7,108
土地	1 5,139	1 4,949
リース資産	38	45
減価償却累計額	19	30
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	569	494
その他	1 4,421	1 4,848
減価償却累計額	3,042	3,377
その他（純額）	1,379	1,471
有形固定資産合計	31,784	32,316
無形固定資産	478	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	658	5,702
長期貸付金	54	17
長期前払費用	42	60
その他	247	379
貸倒引当金	46	64
投資その他の資産合計	956	6,096
固定資産合計	33,219	39,561
資産合計	81,235	117,056

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,039	9,849
短期借入金	1, 2 6,602	1, 2 2,659
リース債務	12	7
未払金	4,072	7,734
未払法人税等	2,658	3,143
賞与引当金	1,080	1,086
役員賞与引当金	82	60
返品調整引当金	102	125
売上割戻引当金	509	792
その他	279	352
流動負債合計	25,441	25,810
固定負債		
新株予約権付社債	-	30,662
長期借入金	1 8,171	1 8,161
リース債務	11	10
繰延税金負債	185	166
退職給付引当金	92	90
役員退職慰労引当金	270	339
負ののれん	26	12
長期預り金	779	938
固定負債合計	9,536	40,382
負債合計	34,978	66,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,814
資本剰余金	11,825	12,137
利益剰余金	20,762	26,687
自己株式	3	3
株主資本合計	44,086	50,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	110
その他の包括利益累計額合計	153	110
新株予約権	201	108
少数株主持分	1,815	9
純資産合計	46,257	50,863
負債純資産合計	81,235	117,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	50,069	63,853
売上原価	26,274 ₃	33,736 ₃
売上総利益	23,794	30,117
販売費及び一般管理費	15,275 _{1, 2}	16,530 _{1, 2}
営業利益	8,518	13,586
営業外収益		
受取利息	1	88
受取配当金	11	50
補助金収入	38	29
受取補償金	59	61
貸倒引当金戻入額	16	5
負ののれん償却額	13	13
その他	31	36
営業外収益合計	172	285
営業外費用		
支払利息	210	215
資金調達費用	32	29
支払補償費	12	-
社債発行費	-	806
その他	28	117
営業外費用合計	284	1,168
経常利益	8,406	12,703
特別利益		
固定資産売却益	-	598 ₄
特別利益合計	-	598
特別損失		
投資有価証券評価損	-	840
固定資産除却損	34 ₅	126 ₅
固定資産売却損	-	45 ₆
特別損失合計	34	1,012
税金等調整前当期純利益	8,372	12,289
法人税、住民税及び事業税	3,571	4,978
法人税等調整額	432	14
法人税等合計	3,139	4,964
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,324
少数株主利益	250	141
当期純利益	4,982	7,183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43
その他の包括利益合計	-	² 43
包括利益	-	₁ 7,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,139
少数株主に係る包括利益	-	141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	11,501	11,814
資本剰余金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	11,825	12,137
利益剰余金		
前期末残高	16,644	20,762
当期変動額		
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,982	7,183
当期変動額合計	4,118	5,924
当期末残高	20,762	26,687
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	39,968	44,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	624
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,982	7,183
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,118	6,548
当期末残高	44,086	50,635

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	43
当期変動額合計	67	43
当期末残高	153	110
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	43
当期変動額合計	67	43
当期末残高	153	110
新株予約権		
前期末残高	82	201
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	39
当期変動額合計	119	93
当期末残高	201	108
少数株主持分		
前期末残高	1,567	1,815
当期変動額		
剰余金の配当	-	455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	1,350
当期変動額合計	247	1,806
当期末残高	1,815	9
純資産合計		
前期末残高	41,705	46,257
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	491
剰余金の配当	863	1,715
当期純利益	4,982	7,183
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	1,354
当期変動額合計	4,552	4,605
当期末残高	46,257	50,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,372	12,289
減価償却費	3,024	3,065
のれん償却額	-	11
負ののれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	28
受取利息及び受取配当金	13	139
支払利息	210	215
固定資産除却損	31	126
投資有価証券評価損益（ は益）	-	840
社債発行費	-	806
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	164	283
賞与引当金の増減額（ は減少）	208	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35	22
返品調整引当金の増減額（ は減少）	25	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	68
売上債権の増減額（ は増加）	1,250	4,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,492	3,136
仕入債務の増減額（ は減少）	3,555	560
長期前払費用の増減額（ は増加）	28	18
未払金の増減額（ は減少）	428	2,089
その他	299	550
小計	10,605	10,666
利息及び配当金の受取額	13	51
利息の支払額	209	206
法人税等の支払額	2,503	4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,906	5,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	11,000
有形固定資産の取得による支出	5,213	2,210
有形固定資産の売却による収入	-	930
無形固定資産の取得による支出	156	594
投資有価証券の取得による支出	-	5,958
長期貸付金の回収による収入	44	37
子会社株式の取得による支出	2	1,567
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,328	20,362

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,570	4,100
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	2,847	2,852
新株予約権付社債の発行による収入	-	29,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	491
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	863	1,259
少数株主への配当金の支払額	-	455
その他	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	24,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,926	10,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	9,474
現金及び現金同等物の期末残高	9,474	19,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち新たに取得したケーエム合同会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (注)いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (注)いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法によっております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 化研生薬株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で定額法により償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	5年間で定額法により償却をしております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「支払補償費」は8百万円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table> <p>(ハ)工場財団抵当資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>(ニ)その他に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,900</td> </tr> </table>	建物及び構築物	786百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	0	小計	793	建物及び構築物	18百万円	土地	191	小計	210	合計	1,004	長期借入金 (1年以内返済分含む)	694百万円	小計	694	長期借入金 (1年以内返済分含む)	百万円	小計		合計	694	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	4,100	差引額	11,900	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>(ハ)工場財団抵当資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </table> <p>(ニ)その他に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	707百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	小計	710	建物及び構築物	百万円	土地	191	小計	191	合計	902	長期借入金 (1年以内返済分含む)	558百万円	小計	558	長期借入金 (1年以内返済分含む)	百万円	小計		合計	558	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高		差引額	16,000
建物及び構築物	786百万円																																																																
機械装置及び運搬具	6																																																																
その他	0																																																																
小計	793																																																																
建物及び構築物	18百万円																																																																
土地	191																																																																
小計	210																																																																
合計	1,004																																																																
長期借入金 (1年以内返済分含む)	694百万円																																																																
小計	694																																																																
長期借入金 (1年以内返済分含む)	百万円																																																																
小計																																																																	
合計	694																																																																
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																																																
借入実行残高	4,100																																																																
差引額	11,900																																																																
建物及び構築物	707百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																
その他	0																																																																
小計	710																																																																
建物及び構築物	百万円																																																																
土地	191																																																																
小計	191																																																																
合計	902																																																																
長期借入金 (1年以内返済分含む)	558百万円																																																																
小計	558																																																																
長期借入金 (1年以内返済分含む)	百万円																																																																
小計																																																																	
合計	558																																																																
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																																																
借入実行残高																																																																	
差引額	16,000																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,593百万円であります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">売上原価</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>6</p>	給料及び手当	3,459百万円	広告宣伝費	800	業務手数料	1,784	減価償却費	387	試験研究費	3,593	賞与引当金繰入額	626	役員賞与引当金繰入額	82	退職給付費用	208	役員退職慰労引当金繰入額	64	売上原価	217百万円	建物及び構築物	21百万円	その他	13百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,781百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,902百万円であります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">売上原価</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,781百万円	広告宣伝費	896	業務手数料	2,117	減価償却費	282	試験研究費	3,902	賞与引当金繰入額	627	退職給付費用	220	売上原価	33百万円	土地	596百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	45百万円	機械装置	17百万円	その他	63百万円	土地	38百万円	その他	6百万円
給料及び手当	3,459百万円																																																						
広告宣伝費	800																																																						
業務手数料	1,784																																																						
減価償却費	387																																																						
試験研究費	3,593																																																						
賞与引当金繰入額	626																																																						
役員賞与引当金繰入額	82																																																						
退職給付費用	208																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																						
売上原価	217百万円																																																						
建物及び構築物	21百万円																																																						
その他	13百万円																																																						
給料及び手当	3,781百万円																																																						
広告宣伝費	896																																																						
業務手数料	2,117																																																						
減価償却費	282																																																						
試験研究費	3,902																																																						
賞与引当金繰入額	627																																																						
退職給付費用	220																																																						
売上原価	33百万円																																																						
土地	596百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
建物及び構築物	45百万円																																																						
機械装置	17百万円																																																						
その他	63百万円																																																						
土地	38百万円																																																						
その他	6百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">5,049百万円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,300百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	5,049百万円	少数株主に係る包括利益	250百万円	計	5,300百万円
親会社株主に係る包括利益	5,049百万円						
少数株主に係る包括利益	250百万円						
計	5,300百万円						
2	<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	67百万円				
その他有価証券評価差額金	67百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000			15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549	113		662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	201
合 計		201

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	471	30	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	105,800		15,807,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の行使による増加 105,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	662	50		712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	108
合計		108

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	628	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	630	40	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 9,474百万円	現金及び預金勘定 30,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000
現金及び現金同等物 9,474	現金及び現金同等物 19,805

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
機械装置及び運搬具	256	164	92	機械装置及び運搬具	7	6	1
その他(工具、器具備品)	305	270	34	その他(工具、器具備品)	60	51	9
無形固定資産	20	14	6	無形固定資産	20	18	2
合計	582	448	133	合計	88	75	12
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			86百万円	1年以内			11百万円
1年超			46	1年超			0
合計			133	合計			12
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			162百万円	支払リース料			125百万円
減価償却費相当額			162百万円	減価償却費相当額			125百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			22百万円	1年以内			20百万円
1年超			32	1年超			11
合計			55	合計			32

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金(原則として7年以内)は運転資金及び設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを回避する目的で固定金利での調達としております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位;百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	9,474	9,474	
(2)	受取手形及び売掛金	18,540	18,540	
(3)	投資有価証券 その他有価証券	567	567	
資産計		28,582	28,582	
(1)	支払手形及び買掛金	10,039	10,039	
(2)	短期借入金	6,602	6,603	0
(3)	未払金	4,072	4,072	
(4)	未払法人税等	2,658	2,658	
(5)	長期借入金	8,171	8,211	39
負債計		31,545	31,586	40

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(5)の長期借入金の方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,474			
受取手形及び売掛金	18,540			
合計	28,014			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関及び資本市場からの調達による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、個別銘柄毎の実態に応じたリスク管理を行うとともに、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は期末現在において全て返済済みであり、長期借入金のうち1年以内に返済期限の到来する部分のみを短期借入金として表記しております。長期借入金（原則として7年以内）は運転資金及び設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを回避する目的で固定金利での調達としております。また、平成22年9月に今後見込まれる設備投資、将来の成長案件への戦略的投資及び借入金返済への充当を目的として、期間5年のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債300億円を発行いたしました。これにつきましては、円建てであることから為替リスクは生じませんが、権利行使により発行済株式が増加することによるリスクは存在しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位；百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	30,805	30,805	
(2)	受取手形及び売掛金	23,284	23,284	
(3)	投資有価証券 其他有価証券	5,616	5,616	
資産計		59,705	59,705	
(1)	支払手形及び買掛金	9,849	9,849	
(2)	短期借入金	2,659	2,673	13
(3)	未払金	7,734	7,734	
(4)	未払法人税等	3,143	3,143	
(5)	新株予約権付社債	30,662	31,705	1,043
(6)	長期借入金	8,161	8,212	51
負債計		62,210	63,317	1,107

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(6)の長期借入金の方法によっております。

(5) 新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,805			
受取手形及び売掛金	23,284			
合計	54,089			

(注4) 新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	297	567	270
債券			
その他			
小計	297	567	270
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	297	567	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0		0
合計	0		0

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	292	492	199
債券			
その他			
小計	292	492	199
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,125	5,123	1
債券			
その他			
小計	5,125	5,123	1
合計	5,417	5,616	198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損840百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要 化研生薬株式会社においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及びメディサ新薬株式会社は平成17年10月に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左												
2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	退職給付債務	92百万円	退職給付引当金	92	2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	退職給付債務	90百万円	退職給付引当金	90				
退職給付債務	92百万円												
退職給付引当金	92												
退職給付債務	90百万円												
退職給付引当金	90												
3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。	イ 勤務費用	15百万円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	377	ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	392	3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。	イ 勤務費用	15百万円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	392	ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	407
イ 勤務費用	15百万円												
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	377												
ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	392												
イ 勤務費用	15百万円												
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	392												
ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	407												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬株式会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬株式会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 119百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	沢井製薬株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 195,700株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成20年8月11日)以降、平成22年8月11日まで継続して勤務していること。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更に伴い退任した場合又は同社若しくは同社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りでない。
対象勤務期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月11日
権利行使期間	平成22年8月12日～平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	195,000
付与	
失効	2,700
権利確定	
未確定残	192,300
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

権利行使価格(円)	4,650
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,257

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 40百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	沢井製薬株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 195,700株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成20年8月11日)以降、平成22年8月11日まで継続して勤務していること。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更に伴い退任した場合又は同社若しくは同社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りでない。
対象勤務期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月11日
権利行使期間	平成22年8月12日～平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	192,300
付与	
失効	
権利確定	192,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	192,300
権利行使	105,800
失効	200
未行使残	86,300

単価情報

権利行使価格(円)	4,650
行使時平均株価(円)	7,558
付与日における公正な評価単価(円)	1,257

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
土地未実現利益 29百万円	土地未実現利益 29百万円
未払事業税 214	未払事業税 258
役員退職慰労引当金 110	役員退職慰労引当金 138
賞与引当金 433	賞与引当金 435
売上割戻引当金 208	売上割戻引当金 323
たな卸資産内部利益 365	たな卸資産内部利益 255
減価償却超過額 119	減価償却超過額 35
減損損失 204	減損損失 198
建物除却損 146	建物除却損 146
たな卸資産評価損 342	たな卸資産評価損 332
その他 372	その他 618
繰延税金資産小計 2,547	繰延税金資産小計 2,774
評価性引当額 562	評価性引当額 820
繰延税金資産合計 1,985	繰延税金資産合計 1,953
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 135百万円	固定資産圧縮積立金 227百万円
その他有価証券評価差額金 110	その他有価証券評価差額金 81
全面時価評価差額 138	その他 0
その他 0	繰延税金負債合計 308
繰延税金負債合計 385	繰延税金資産の純額 1,644
繰延税金資産の純額 1,600	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成23年3月31日)
法定実効税率 40.87% (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。
法人税額特別控除等 4.23 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.23 "	
評価性引当金の増減 0.87 "	
その他 0.25 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.50%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のセグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	6,740	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,817円65銭	1株当たり純資産額	3,210円32銭
1株当たり当期純利益	317円32銭	1株当たり当期純利益	456円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	316円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	407円33銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,257百万円	50,863百万円
普通株式に係る純資産額	44,240百万円	50,745百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	201百万円	108百万円
少数株主持分	1,815百万円	9百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,807千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	15,701千株	15,807千株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の当期純利益	4,982百万円	7,183百万円
(2)普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
差引普通株式に係る当期純利益	4,982百万円	7,183百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,750千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳 受取利息(税額相当額控除後)		87百万円
当期純利益調整額		87百万円
普通株式増加数	22千株	1,757千株
(うち新株予約権付社債)		1,703千株
(うち新株予約権)		53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成22年 9月17日		30,662		なし	平成27年 9月17日
合計				30,662			

(注)1 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	9,537
発行価額の総額(百万円)	30,750
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成27年9月3日

平成23年6月23日開催の第63回定時株主総会において期末配当金を1株につき70円とする剰余金の処分に
 関する議案が承認可決され、中間配当金を含めた当期の年間配当が1株につき110円となったことに伴い、本
 新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により平成23年4月1日に遡って転換価
 額を9,537円から9,497.8円に調整しております。

その他の事項につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご参照
 ください。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				30,662

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,502	2,659	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	12	7	7.4	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,171	8,161	1.6	平成24年4月1日～ 平成32年6月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11	10	7.1	平成24年4月1日～ 平成28年2月29日
合計	14,796	10,840		

(注)1 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予
 定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(百万円)	2,688	2,451	1,461	1,045	514
リース債務(百万円)	5	2	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	15,792	14,793	17,422	15,844
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	3,386	2,057	4,818	2,026
四半期純利益 (百万円)	1,914	1,340	2,845	1,083
1株当たり四半期純 利益(円)	121.91	85.22	180.33	68.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	27,866
受取手形	4,351	5,196
売掛金	14,560	18,439 ²
商品及び製品	10,663	12,084
仕掛品	3,006	3,341
原材料及び貯蔵品	3,404	4,510
前払費用	86	131
繰延税金資産	1,359	1,497
関係会社短期貸付金	-	500
その他	49	85
貸倒引当金	8	20
流動資産合計	43,874	73,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,317	22,188
減価償却累計額	7,763	8,129
建物（純額）	14,554	14,059
構築物	377	377
減価償却累計額	194	212
構築物（純額）	182	164
機械及び装置	13,871	14,560
減価償却累計額	8,925	9,530
機械及び装置（純額）	4,945	5,029
車両運搬具	17	19
減価償却累計額	16	17
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	4,035	4,497
減価償却累計額	2,726	3,079
工具、器具及び備品（純額）	1,309	1,417
土地	4,585	4,531
リース資産	27	34
減価償却累計額	15	24
リース資産（純額）	12	10
建設仮勘定	-	65
有形固定資産合計	25,591	25,281
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	327	265
その他	73	754
無形固定資産合計	403	1,021

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	653	580
関係会社株式	1,515	3,084
出資金	1	1
長期貸付金	54	17
関係会社長期貸付金	-	6,000
破産更生債権等	33	49
長期前払費用	40	56
その他	200	317
貸倒引当金	46	904
投資その他の資産合計	2,454	9,202
固定資産合計	28,449	35,506
資産合計	72,323	109,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,384	1,523
買掛金	5,735	5,780
短期借入金	4,100	-
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,487
リース債務	9	4
未払金	3,863	7,501
未払費用	199	244
未払法人税等	2,231	2,663
預り金	52	-
賞与引当金	987	988
役員賞与引当金	82	60
返品調整引当金	102	125
売上割戻引当金	509	792
その他	-	68
流動負債合計	22,587	22,240
固定負債		
新株予約権付社債	-	30,662
長期借入金	7,540	7,702
リース債務	4	7
繰延税金負債	76	104
役員退職慰労引当金	270	339
長期預り金	779	937
固定負債合計	8,670	39,754
負債合計	31,258	61,994

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,814
資本剰余金		
資本準備金	11,825	12,137
資本剰余金合計	11,825	12,137
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	196
別途積立金	12,400	14,400
繰越利益剰余金	4,382	7,973
利益剰余金合計	17,379	22,970
自己株式	3	3
株主資本合計	40,703	46,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	116
評価・換算差額等合計	159	116
新株予約権	201	108
純資産合計	41,065	47,144
負債純資産合計	72,323	109,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,467	48,540
商品売上高	12,215	15,060
売上高合計	49,683	63,601
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5 6,573	5 10,663
当期商品仕入高	8,988	4 9,408
当期製品製造原価	3 23,443	3 28,262
合計	39,004	48,334
他勘定振替高	1 161	1 51
商品及び製品期末たな卸高	5 10,663	5 12,084
売上原価合計	28,178	36,198
売上総利益	21,504	27,403
返品調整引当金戻入額	25	10
差引売上総利益	21,530	27,413
販売費及び一般管理費	2, 3 14,359	2, 3 15,641
営業利益	7,170	11,771
営業外収益		
受取利息	1	145
受取配当金	11	4 1,078
受取補償金	52	40
業務受託料	61	0
その他	4 56	57
営業外収益合計	183	1,322
営業外費用		
支払利息	197	204
社債発行費	-	806
資金調達費用	32	29
その他	32	111
営業外費用合計	262	1,151
経常利益	7,091	11,942
特別利益		
固定資産売却益	-	6 1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	7 33	7 125
固定資産売却損	-	8 45
貸倒引当金繰入額	-	4 840
特別損失合計	33	1,011
税引前当期純利益	7,058	10,932
法人税、住民税及び事業税	2,875	4,162
法人税等調整額	253	80
法人税等合計	2,622	4,082
当期純利益	4,436	6,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,085	63.0	18,100	63.3
労務費	1	2,691	11.2	3,083	10.8
経費	2	6,173	25.8	7,413	25.9
当期総製造費用		23,950	100.0	28,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,498		3,006	
合計		26,449		31,603	
期末仕掛品たな卸高		3,006		3,341	
当期製品製造原価		23,443		28,262	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 297百万円 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,167百万円 業務手数料 187 水道光熱費 489 減価償却費 1,618 3 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 300百万円 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,211百万円 業務手数料 197 水道光熱費 558 減価償却費 1,640 3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	11,501	11,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	11,825	12,137
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	11,825	12,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
特別償却積立金		
前期末残高	11	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	10,900	12,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	12,400	14,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,298	4,382
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	11	-
別途積立金の積立	1,500	2,000
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,436	6,849
当期変動額合計	2,084	3,590
当期末残高	4,382	7,973
利益剰余金合計		
前期末残高	13,807	17,379
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,436	6,849
当期変動額合計	3,572	5,590
当期末残高	17,379	22,970
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	37,131	40,703
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	624
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,436	6,849
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,572	6,215
当期末残高	40,703	46,919

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	43
当期変動額合計	67	43
当期末残高	159	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	43
当期変動額合計	67	43
当期末残高	159	116
新株予約権		
前期末残高	82	201
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	39
当期変動額合計	119	93
当期末残高	201	108
純資産合計		
前期末残高	37,306	41,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	491
剰余金の配当	863	1,259
当期純利益	4,436	6,849
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	3
当期変動額合計	3,758	6,078
当期末残高	41,065	47,144

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法 (注) いずれも貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破産更生債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、当期における支給見込 額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」については、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「預り金」は58百万円であります。
(損益計算書関係) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「業務受託料」は0百万円であります。	(損益計算書関係)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	4,100	差引額	11,900	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高		差引額	16,000
貸出コミットメントの総額	16,000百万円												
借入実行残高	4,100												
差引額	11,900												
貸出コミットメントの総額	16,000百万円												
借入実行残高													
差引額	16,000												
2	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,331百万円										
売掛金	1,331百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、56%であります。</p> <p>主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>業務手数料</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>委託研究費</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444</td> </tr> </table>	販売促進費等	161百万円	給料及び手当	3,141百万円	広告宣伝費	791	業務手数料	1,705	減価償却費	367	試験研究費	3,486	賞与引当金繰入額	552	役員賞与引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	18	役員退職慰労引当金繰入額	64	委託研究費	850百万円	給料及び手当	796	賞与引当金繰入額	136	減価償却費	444	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、55%であります。</p> <p>主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>業務手数料</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>552</td> </tr> </table> <p>なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>委託研究費</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>494</td> </tr> </table>	販売促進費等	51百万円	給料及び手当	3,454百万円	広告宣伝費	891	業務手数料	2,009	減価償却費	262	試験研究費	3,810	賞与引当金繰入額	552	委託研究費	782百万円	給料及び手当	855	賞与引当金繰入額	135	減価償却費	494
販売促進費等	161百万円																																																		
給料及び手当	3,141百万円																																																		
広告宣伝費	791																																																		
業務手数料	1,705																																																		
減価償却費	367																																																		
試験研究費	3,486																																																		
賞与引当金繰入額	552																																																		
役員賞与引当金繰入額	82																																																		
貸倒引当金繰入額	18																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																		
委託研究費	850百万円																																																		
給料及び手当	796																																																		
賞与引当金繰入額	136																																																		
減価償却費	444																																																		
販売促進費等	51百万円																																																		
給料及び手当	3,454百万円																																																		
広告宣伝費	891																																																		
業務手数料	2,009																																																		
減価償却費	262																																																		
試験研究費	3,810																																																		
賞与引当金繰入額	552																																																		
委託研究費	782百万円																																																		
給料及び手当	855																																																		
賞与引当金繰入額	135																																																		
減価償却費	494																																																		
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,486百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,810百万円であります。</p>																																																		
<p>4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入等</td> <td>3</td> </tr> </table>	業務受託料	48百万円	賃貸料収入等	3	<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>9,257百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>840</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	9,257百万円	受取配当金	1,063	貸倒引当金繰入額	840																																								
業務受託料	48百万円																																																		
賃貸料収入等	3																																																		
当期商品仕入高	9,257百万円																																																		
受取配当金	1,063																																																		
貸倒引当金繰入額	840																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 249百万円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による切下額 売上原価 14百万円
6	6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円
7 固定資産除却損の内訳 建物 21百万円 その他 11百万円	7 固定資産除却損の内訳 建物 44百万円 機械及び装置 17 その他 63
8	8 固定資産売却損の内訳 土地 38百万円 その他 6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	113		662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	662	50		712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
車両運搬具	256	164	92	車両運搬具	7	6	1
工具、器具 及び備品	305	270	34	工具、器具 及び備品	60	51	9
ソフトウェア	20	14	6	ソフトウェア	20	18	2
合計	582	448	133	合計	88	75	12
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			86百万円	1年以内			11百万円
1年超			46	1年超			0
合計			133	合計			12
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			162百万円	支払リース料			125百万円
減価償却費相当額			162百万円	減価償却費相当額			125百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内			22百万円	1年以内			20百万円
1年超			32	1年超			11
合計			55	合計			32

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 110百万円	役員退職慰労引当金 138百万円
賞与引当金 403	賞与引当金 403
売上割戻引当金 208	売上割戻引当金 323
減損損失 204	貸倒引当金 371
建物除却損 146	減損損失 198
減価償却超過額 119	建物除却損 146
たな卸資産評価損 341	減価償却超過額 35
その他 556	たな卸資産評価損 331
繰延税金資産小計 2,091	その他 480
評価性引当額 562	繰延税金資産小計 2,430
繰延税金資産合計 1,529	評価性引当額 820
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,609
固定資産圧縮積立金 135百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 110	固定資産圧縮積立金 135百万円
繰延税金負債合計 246	その他有価証券評価差額金 80
繰延税金資産の純額 1,283	繰延税金負債合計 216
	繰延税金資産の純額 1,393
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成23年3月31日)
法定実効税率 40.87% (調整)	法定実効税率 40.87% (調整)
法人税額特別控除等 4.80 "	法人税額特別控除 3.40 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21 "
評価性引当金の増減 0.95 "	評価性引当金の増減 2.77 "
住民税等均等割額 0.55 "	受取配当金等の益金不算入額 4.00 "
その他 0.69 "	住民税等均等割額 0.35 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.15%	その他 0.54 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.34%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,602円57銭	1株当たり純資産額	2,975円62銭
1株当たり当期純利益	282円55銭	1株当たり当期純利益	434円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	282円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	388円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	41,065百万円	47,144百万円
普通株式に係る純資産額	40,863百万円	47,035百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	201百万円	108百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,807千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,701千株	15,807千株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	4,436百万円	6,849百万円
(2) 普通株主に帰属しない 金額	百万円	百万円
差引普通株式に係る 当期純利益	4,436百万円	6,849百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,750千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	22千株	1,757千株
(うち新株予約権付社債)		1,703千株
(うち新株予約権)		53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アルフレッサホールディングス株式会社	56,000	178
株式会社メディカルー光	700	137
全星薬品工業株式会社	42,000	77
住友商事株式会社	55,000	65
ダイト株式会社	50,000	55
株式会社ビケンテクノ	59,000	24
株式会社テクノ菱和	31,460	13
澁谷工業株式会社	9,000	7
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,600	5
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3
その他 6 銘柄	34,807	10
計	355,067	580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,317	296	425	22,188	8,129	746	14,059
構築物	377			377	212	18	164
機械及び装置	13,871	1,121	432	14,560	9,530	1,007	5,029
車両運搬具	17	2		19	17	0	2
工具、器具及び備品	4,035	605	143	4,497	3,079	490	1,417
土地	4,585		53	4,531			4,531
リース資産	27	7	0	34	24	9	10
建設仮勘定		551	486	65			65
有形固定資産計	45,232	2,585	1,542	46,275	20,993	2,273	25,281
無形固定資産							
商標権	9		2	7	5	0	2
ソフトウェア	998	62	57	1,003	738	123	265
その他	76	788	107	756	2	0	754
無形固定資産計	1,084	850	167	1,767	746	124	1,021
長期前払費用	557	44	256	344	288	26	56

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 九州工場、関東工場、生産量増加対応投資ほか(932百万円)

 工具、器具及び備品 本社研究所 研究設備の新設ほか(359百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	884		13	925
賞与引当金	987	988	987		988
役員賞与引当金	82	60	82		60
返品調整引当金	102	125	102		125
売上割戻引当金	509	792	509		792
役員退職慰労引当金	270	68			339

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(8百万円)及び回収による取崩額(5百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金の種類	
当座預金	15,911
普通預金	923
定期預金	11,000
別段預金	0
預金計	27,836
合計	27,866

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西部沢井薬品株式会社	1,231
青森沢井薬品株式会社	460
静岡沢井薬品株式会社	422
東京沢井薬品株式会社	365
京葉沢井薬品株式会社	284
その他	2,432
合計	5,196

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,985
5月満期	1,733
6月満期	981
7月満期	299
8月満期	67
9月以降満期	128
合計	5,196

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メディセオ	2,189
東邦薬品株式会社	1,843
アルフレッサ株式会社	1,826
株式会社スズケン	1,573
メディサ新薬株式会社	1,331
その他	9,674
合計	18,439

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,560	66,775	62,895	18,439	77.3	90.2

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
中枢神経系用薬	333
感覚器官用薬	121
循環器官用薬	698
消化器官用薬	569
泌尿生殖器官及び肛門用薬	36
血液・体液用薬	550
その他の代謝性医薬品	157
アレルギー用薬	144
化学療法剤	18
その他	261
小計	2,891
製品	
中枢神経系用薬	396
循環器官用薬	1,636
消化器官用薬	1,595
泌尿生殖器官及び肛門用薬	194
ビタミン剤	170
血液・体液用薬	486
その他の代謝性医薬品	792
抗生物質製剤	2,198
化学療法剤	372
その他	1,349
小計	9,192
合計	12,084

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	3,425
副原料(賦形薬)	223
カプセル類	34
小計	3,682
補助材料	
函、袋、ピン等の包装材料	282
アルミ箔等の包装材料	247
ラベル、シール、能書等	52
小計	582
貯蔵品	
試薬	240
その他	4
小計	245
合計	4,510

仕掛品

区分	金額(百万円)
中枢神経系用薬	348
循環器官用薬	708
消化器官用薬	493
ビタミン剤	243
その他の代謝性医薬品	502
抗生物質製剤	321
その他	723
合計	3,341

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ケーエム合同会社	6,000
合計	6,000

負債の部

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
深幸薬業株式会社	856
全星薬品工業株式会社	394
ミワ株式会社	271
合計	1,523

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	324
5月満期	576
6月満期	287
7月満期	334
合計	1,523

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	846
メディサ新薬株式会社	669
大原薬品工業株式会社	566
オー・ジー株式会社	534
ダイト株式会社	338
その他	2,825
合計	5,780

未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社メディセオ	414
東邦薬品株式会社	379
アルフレッサ株式会社	363
西部沢井薬品株式会社	320
シーケーディ株式会社	279
その他	5,744
合計	7,501

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社三井住友銀行	2,828	設備資金	平成28年3月	なし
株式会社日本政策投資銀行	1,600	設備資金	平成32年6月	なし
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,584	設備資金	平成28年5月	なし
日本生命保険相互会社	1,255	設備資金	平成27年6月	なし
株式会社りそな銀行	1,075	設備資金	平成28年5月	なし
株式会社みずほ銀行	996	設備資金	平成28年2月	なし
みずほ信託銀行株式会社	425	設備資金	平成27年5月	なし
中央三井信託銀行株式会社	425	運転資金	平成27年6月	なし
合計	10,190			
1年内返済予定の長期借入金	2,487			
差引	7,702			

新株予約権付社債

名称	金額(百万円)
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,662
合計	30,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sawai.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月9日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基 づく臨時報告書であります。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及 び第2項第1号(新株予約権付社債の発行決議)に 基づく臨時報告書であります。		平成22年9月1日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成22年9月1日提出の臨時報告書(新株予約権付 社債の発行決議)に係る訂正報告書であります。		平成22年9月2日 関東財務局長に提出。
	同上		平成22年9月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沢井製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沢井製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北山 久恵

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沢井製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沢井製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。